

# 1 コロナ禍の市政運営について

資料 1

R4. 3. 7 一般質問資料  
葛西勇人作成

## (1) 「新型コロナウイルス感染症」について分かったこと

- ・ コロナの変異（重症化型／急拡大型／その他）の継続
- ・ 有効なワクチン、薬品開発～実用化までの長時間化
- ・ 感染拡大～収束の波の継続・長期化（今後2～3年間）

## (2) 「新生活様式」の継続

- ・ 3密の回避
- ・ ソーシャルディスタンス
- ・ マスクの着用、手洗い、換気

## (3) 私の考える「コロナとの共存（Withコロナ）政策」

年 月		令和4（2022）										令和5（2023）				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
当市の主な行事予定		・4/下 さくらまつり			・7/上 参議院選挙			・8/上 ねぶたまつり			・9/中 新庁舎へ引越し ・10/上 新庁舎開庁					
ワクチン 接種予定	医療従事者															
	65歳以上		3回目							4回目？						
	64歳未満															
■ コロナとの共存政策	<b>■ 感染防止対策</b> ※キーワード ・ 情報公開 ・ 早期発見 ・ ワクチン接種 ・ 生活支援	○市民一人ひとりが健康と生命を守る意識醸成と体制作り ・ 感染者数の公開と誹謗中傷対策 ・ 効果的な感染対策の情報発信（危険時のメッセージ発信など） ○早期発見ができる体制作りと4回目ワクチン接種の準備 ・ PCR検査センターの設置 ・ 抗原検査キットの配布 ・ 4回目接種の準備（イスラエルで実施中） ○生活支援体制の強化、孤独・孤立化防止対策の強化、及び行政サービス・給付金交付の迅速化 ・ 自宅療養者への食糧／買い物代行支援 ・ 電話／オンライン相談の強化 ・ 町会等での見守り強化 ・ 代替保育の整備 ・ マイナンバーカード取得＋公金受取口座登録の推進 ・ マイナポータル利用の推進														
	<b>■ 経済活動推進</b> ※キーワード ・ オンライン・分散 ・ 新規事業開拓 ・ 消費・販路拡大	○観光政策：国内観光客向けインターネット情報発信強化と新生活様式に沿った事業実施方法の検討 ・ 映像配信／オンライン観光事業の推進 ・ 少人数旅行向け観光プラン作り ・ ねぶたの「村回り」運行 ○商工政策：事業者経営支援と飲食需要喚起事業の継続及びコロナ対応新規チャレンジ事業への支援 ・ 買い物代行／デリバリーサービス事業の推進 ・ インターネット通販事業の検討 ・ 新規事業の検討 ○農業政策：雇用創出事業の継続及び巣ごもり需要の取込み、海外への販売拡大のための取組強化 ・ インターネット通販の活用 ・ 加工業者との協業による加工品目の拡大 ・ 農産物の輸出研究への助成														
	<b>■ 社会教育推進</b> ※キーワード ・ 活動継続策 ・ 地域活性化	○コロナ感染拡大時でも社会教育イベントや健康増進事業が継続実施できる仕組み作り ・ 映像配信／オンラインイベントの推進 ・ 時間・空間などの分散（予約制など）による少人数実施 ○町会など地域組織の活動（世代間交流、子ども育成事業など）や文化・スポーツクラブ活動の活性化 ・ 町会活性化事業奨励金の増額 ・ 市民の文化、スポーツ施設の利用料減免 ・ W i - F i 環境の整備														

# 1 コロナ禍の市政運営について

## 資料 2

R4. 3. 7 一般質問資料  
葛西勇人作成

### (1) 買い物代行／デリバリーサービス事業の推進

店舗から自宅への配達事業を推進することにより、コロナ禍での自宅療養者や高齢者等の社会的弱者への生活支援とともに、需要喚起策及び飲食業者等への経営支援という経済支援にもなる。

#### ■当市の飲食業者向け支援事業と新規提案事業（★）

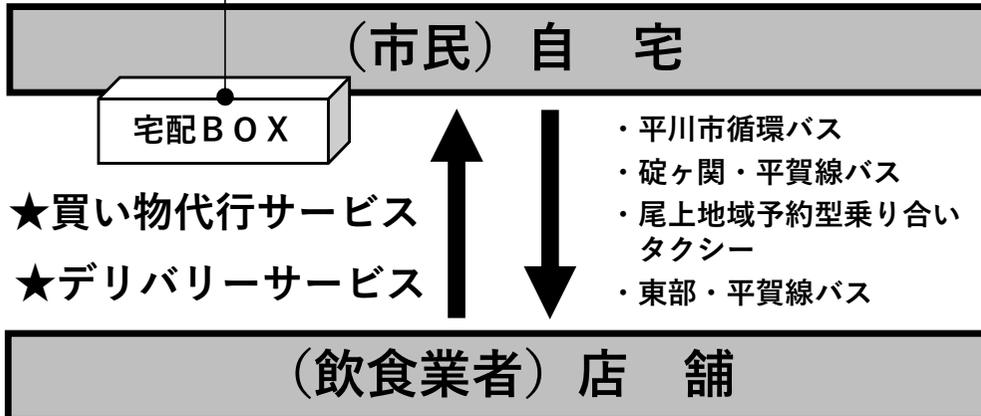
##### 【市民向け支援事業】

##### ▽需要喚起策

- ・プレミアム飲食・交通券発行事業
- ・はしご酒スタンプラリー事業

##### ▽感染対策

- ・宅配ボックス設置奨励事業



##### 【飲食業者向け支援事業】

##### ▽感染対策

- ・クラスター感染予防対策事業  
→パーティー、加湿器、空気清浄機などの経費の一部補助
- ・飲食店等あんしん利用対策事業  
→安全対策実施飲食店等へ衛生用品やポスターを支給  
市内飲食店等の感染防止対策に伴う支援  
→コロナ防止対策認証チェックと認証ステッカー、支援金支給

##### ▽経営支援

- ・飲食店等緊急支援事業
- ・事業者事業継続応援事業
- ・その他

##### ▽販売促進

- ・飲食店パンフレット制作（ユース議会政策提案実証事業）

### (2) マイナンバーカード取得＋公金受取口座の登録の推進

マイナンバーカードを取得すれば、それに公金受取口座を登録することにより緊急時の給付金が自動的に口座に振り込まれる。また、市役所に行かなくても証明書等を取得することができる。

#### ■マイナンバーカード取得により得られるメリット

利用状況	サービス内容
可 能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人確認の身分証明書（電子証明書）</li> <li>・健康保険証（オンライン資格確認）</li> </ul>
予 定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金の受取（公金受取口座の登録）（令和4年度～） ※児童手当、年金、所得税の還付金、その他給付金</li> <li>・運転免許証（令和6年度～）</li> <li>・P C等から住民票の写し、印鑑登録証明書など取得</li> <li>・図書館利用などの自治体による付加サービスの利用</li> <li>・新型コロナワクチン接種証明書（アプリ）の申請</li> </ul> <p>●利用範囲は、順次拡大していく予定。</p>



市民のマイナンバーカード取得＋口座登録アップに向けた取組の強化  
→ 国の最大2万円分のマイナポイント付与キャンペーンの周知！  
→ マイナンバーカードを利用した当市独自サービスの展開！！

### (3) マイナポータル（※スマホ、P C用アプリ）の利用推進

「マイナポータル」とは自分専用のサイトで、子育てや介護をはじめとする、行政手続の検索やオンライン申請ができたり、行政機関からのお知らせを受け取ることができる。

#### ■マイナポータル利用により得られるメリット

利用状況	サービス内容
可 能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の税情報、世帯情報、予防接種履歴などの確認</li> <li>・自分にあった行政機関等のお知らせが自分宛に届く</li> <li>・子育てをはじめとするオンライン申請</li> </ul>
予 定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分のお薬や医療費、健診情報の確認</li> </ul>

コロナ禍での生活支援体制、迅速な情報発信・給付金交付できる環境の整備が必要！

# 2 米価下落対策について

※対象：「つがるロマン」、「まっしぐら」

## 資料 3

R4.3.7 一般質問資料  
葛西勇人作成

### (1) 経緯

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響 ▶ 外食産業の停滞 (図1参照)
  - ▶ 業務用米の需要が減少 ▶ 令和2年度産米の在庫過剰
  - ▶ 令和3年産米・生産者概算金が大幅下落 (図2参照)

図1 業態別の外食産業売上高・客数 (令和3年9月、全国、全店) (増減率)

業態	店舗数	売上高		客数	
		前年比	2019年比	前年比	2019年比
全体	36,354	△8.2%	△21.7%	△7.0%	△22.8%
ファーストフード	21,422	5.3%	0.3%	0.0%	△12.2%
ファミリーレストラン	9,989	△24.6%	△40.0%	△21.6%	△39.0%
パブ・居酒屋	1,961	△80.4%	△90.5%	△74.7%	△86.8%
ディナーレストラン	923	△29.3%	△51.1%	△23.3%	△44.2%
喫茶	1,831	△12.7%	△39.7%	△11.0%	△38.7%
その他	228	△17.5%	△37.0%	△17.3%	△34.5%

参照：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より

図2 令和3年産米・生産者概算金と前年産米との比較 (単位：円)

作付銘柄	令和2年度産米	令和3年度産米	差額
青天の霹靂	15,600	15,100	△500
つがるロマン	11,700	8,300	△3,400
まっしぐら	11,400	8,000	△3,400

※一等米60kg (米1俵/a) あたり

### (2) 稲作農家の声

- ・令和3年産の生産者概算金が、生産額（経費）よりも下落し、大幅赤字に陥っている。
- ・肥料代や、燃料代の値上がりが経費を圧迫している。保険代もかかる。
- ・1反部（10a）あたりの収量が、11俵（a）から10俵に下がっている。
- ・「青天の霹靂」の収量はまだ低く、また栽培管理も難しいため、すぐに作付転換とはいかない。
- ・営農組合では、最低賃金アップにより人夫賃が上昇し、また生産効率化のための設備投資（田植機購入など）も必要なことから、経費がかさむ。
- ・転作するにも、設備投資、知識習得など、資金と期間が必要となる。
- ・平川市の支援対策事業だけでは稲作経営を維持できない。平川市は、周辺市町村より支援金が少ないので、同様の支援金給付を強く要望する。

### (3) 要望事項

①令和3年産米価下落に対する支援対策事業の拡充について  
⇒資料4、5を参照

- ア. 令和3年産米も水稻種子購入費の助成対象とする追加対策の実施。
- イ. つがる市、十和田市のように、10aあたりの収支の赤字相当額の2分の1を支援金として助成する追加対策の実施。
- ウ. 「つがるロマン」、「まっしぐら」の生産者概算金に対する1俵あたり600円の追加払いを実施している、つがる弘前農協と同様な支援を、当市から津軽みらい農協に対して要望する。

②令和4年産米価下落対策について

- ア. 米の消費・販路拡大策を検討し実施する。※ふるさと納税、ネット通販など
- イ. 米の消費拡大のための家庭や学校、保育園などでの食育を推進する。
- ウ. 当市から津軽みらい農協に対し、余剰在庫縮小策の実施を要望する。
- エ. 当市から津軽みらい農協に対し、令和4年産米の生産者概算金が、生産経費より下回らないように要望する。

### (4) 要望事項①を対応した場合の当市の追加負担の試算額

①ーア. 令和3年産米も水稻種子購入費の助成対象とした場合。

※種子購入費の助成/補助額（10aあたり）  
2,000円×1/2=1,000円

①ーイ. 10aあたりの収支の赤字相当額の2分の1を支援金として助成した場合。

※「まっしぐら」を想定した助成/補助額（10aあたり）  
(生産費：91,582円-概算金：80,000円) / 2 = 5,791円  
≒ 5,800円

図3 令和3年産米に対する支援対策事業の拡充による追加負担の試算額

①	A. 令和3年作付面積 (ha)	B. 飯米分 (10a/人)	C. 助成/補助額 (10a)	合計
				①ーア：A-B×C ①ーイ：A×C
ア	1,156.1	109.7	1,000円	10,464,000円
イ	1,156.1		5,800円	67,053,800円

当市の基幹産業である稲作の農家経営の安定化と営農意欲を維持する必要あり！

# 2 米価下落対策について

## 資料 4

R4. 3. 7 一般質問資料  
葛西勇人作成

### ■令和3年産水稻作付面積上位15市町村における支援、並びにその地域のJA支援の内容

作付面積※1		市町村		市町村支援					JA支援				
順位	面積(ha)	地区		総額 (千円)	支援金 (円/10a)	種子助成 (円/10a)	利子助成 ※2	収入保険 支援※3	その他 ※4	支援金 (円/10a)	種子助成	利子助成 ※8	その他
1	7,300	つがる市		321,900	5,800							○(R3)	
2	4,640	五所川原市		196,320	6,000							○(R3)	
3	3,310	青森市		65,350		○(R4)※5		○(R4)	○			○(R3)	
4	3,270	十和田市		177,710	5,800					3,000	○(R3,4)	○(R3)	
5	2,880	弘前市	弘前	105,658			○(R3)	○(R4)	○	6,000※6		○(R3)	○※6
			相馬										
			石川										
6	2,010	中泊町		48,220	3,000						○(R3)		
7	1,830	平川市	尾上・平賀	29,580		○(R4)※5	○(R3)	○ (R4~6)	○	6,000※6	○(R3)※7	○(R3)	○※6
			碓ヶ関										
8	1,520	七戸町	七戸	46,400		2,000(R3)				3,000	○(R3,4)	○(R3)	
			天間林										
9	1,370	鶴田町		46,030	5,800							○(R3)	
10	1,300	藤崎町	藤崎	33,800		3,500(R4)				6,000※6		○(R3)	○※6
			常盤										
11	1,170	黒石市		39,420	8段階						○(R3)※7	○(R3)	
12	1,100	板柳町		50,827	5,300						○(R3)※7	○(R3)	
12	1,100	東北町	東北	18,300		2,000(R3)				1,500		○(R3)	
			上北										
14	998	八戸市		46,000	5,800							○(R3)	
15	894	田舎館村		19,340	3,500						○(R3)※7	○(R3)	

※1 農林水産省東北農政局が令和3年12月17日に公表した資料名「令和3年産水稻市町村別統計（東北各県）」の「青森県」を参照。  
 ※2 利子助成：弘前市は「金融機関から借り受けた金利の0.6%以内」を助成し、平川市は「JA津軽みらい及びJAつがる弘前のアグリマイティ資金（災害緊急資金）融資事業の貸付利率に対し農家金利負担相当分（0.2%）の利子助成」をする。  
 ※3 収入保険支援について、収入保険料（掛捨て部分）の一部を補助する。令和4年度の助成率を、青森市は「50%」、弘前市は「新規加入者に50%、継続・再加入者に30%」とし、平川市は「令和4年度から6年度まで、助成率を50%に拡充」する。  
 ※4 その他：青森市と平川市は、大学等に通う学生を対象に本市産米を送付する。弘前市は、外食事業者等が「つがるロマン」や「まっしぐら」への切替え分又は増量分に係る仕入費及び販売促進活動費、並びに農業簿記ソフト購入費用の一部を補助する。  
 ※5 種子助成について、令和4年産に使用する水稻種子購入費の一部を補助する。青森市は、「購入費の2分の1」を、平川市は、「飯米分（1農家当たり10a）を控除した面積に対し、購入費の2分の1相当分」を助成する。  
 ※6 つがる弘前農協は、「つがるロマン」概算金に100円上乗せするとともに、「つがるロマン」、「まっしぐら」を対象に1俵あたり600円を追加払いする。なお、1反部（10a）あたり10俵（1俵＝1a）の収量が上がると想定して算出する。  
 ※7 津軽みらい農協は、「つがるロマン」、「まっしぐら」の令和3年産用水稲種子購入費（税込み）の3分の1を助成する。  
 ※8 津軽みらい農協及びつがる弘前農協を含むJAグループ青森は、アグリマイティ資金（災害緊急資金）融資事業の貸付利率1.20%（固定）から、最大1.00%分の利子助成をする。

個人調べ

他に比べ当市の支援総額が低い ⇒ 支援金交付、令和3年産米種子助成を強く要望！

# 2 米価下落対策について

## 資料 5

### ■令和3年産作付面積毎の概算金差額、赤字額に対する収入保険・補填額と支援金額シミュレーション

R4.3.7 一般質問資料

葛西勇人作成

(単位：円)

作付面積 (経営規模) ※過去5年間 変更なし	①収入保険の基準収入額 (過去5年間の概算金平均)	②今年度概算金ベース	③青森県内の10a当たりの コメの生産費	④概算金の 差額	⑤赤字額	補填額 (上限)	支援金額		
	11,520 円 (1等米60kg) /a	8,000 円 (1等米60kg) /a	91,582 /10a	②-①	②-③	収入保険	五所川原市	十和田市 つがる市	黒石市
						①×90%×0.9-②	6,000 円/10a	5,800 円/10a	8段階
1 ha	1,152,000	800,000	915,820	△ 352,000	△ 115,820	133,120	60,000	58,000	50,000
2 ha	2,304,000	1,600,000	1,831,640	△ 704,000	△ 231,640	266,240	120,000	116,000	50,000
3 ha	3,456,000	2,400,000	2,747,460	△ 1,056,000	△ 347,460	399,360	180,000	174,000	100,000
4 ha	4,608,000	3,200,000	3,663,280	△ 1,408,000	△ 463,280	532,480	240,000	232,000	100,000
5 ha	5,760,000	4,000,000	4,579,100	△ 1,760,000	△ 579,100	665,600	300,000	290,000	150,000
6 ha	6,912,000	4,800,000	5,494,920	△ 2,112,000	△ 694,920	798,720	360,000	348,000	150,000
7 ha	8,064,000	5,600,000	6,410,740	△ 2,464,000	△ 810,740	931,840	420,000	406,000	150,000
8 ha	9,216,000	6,400,000	7,326,560	△ 2,816,000	△ 926,560	1,064,960	480,000	464,000	150,000
9 ha	10,368,000	7,200,000	8,242,380	△ 3,168,000	△ 1,042,380	1,198,080	540,000	522,000	150,000
10 ha	11,520,000	8,000,000	9,158,200	△ 3,520,000	△ 1,158,200	1,331,200	600,000	580,000	300,000
15 ha	17,280,000	12,000,000	13,737,300	△ 5,280,000	△ 1,737,300	1,996,800	900,000	870,000	400,000
20 ha	23,040,000	16,000,000	18,316,400	△ 7,040,000	△ 2,316,400	2,662,400	1,200,000	1,160,000	500,000

【条件】

- ・作付銘柄 : まっしぐら
- ・収入保険の基準収入額 (①) : まっしぐらの過去5年間の概算金平均額
- ・米の生産費 (③) : 91,582円/10a (青森県内のコメの生産費)
- ・収入保険の補填額の算定 : ・基本タイプ (保険方式80%、積立方式10% (基準収入額 (①) の90%の減収を上限に、減収額の9割を補填するタイプ))

※令和3年11月4日付農林課発行の「令和3年10月29日開催の議員説明会に係る追加資料について」中の「ナラシ対策と収入保険の比較」を参照

個人調べ・試算

↑五所川原市は、米価下落の赤字分：4,000円に生産資材の増加分：2,000円を足した6,000円を支援  
 ↑十和田市、つがる市は、生産費から概算金を引いた額の2分の1を支援  
 ↑黒石市は、作付面積に合わせて8段階の額を支援

### ■上記シミュレーションから分かったこと

- (1) 収入保険における補填額の上限值であっても、おおよそ赤字額を補うことしかできない。 ※条件次第で補填額は下がる。
- (2) 支援金は、保険加入/未加入の双方の稲作農家にとって、次期作への投資資金の補助となる。

**生産費を下回る概算金設定により、収入保険 (補填額) の効果が薄くなっている！！**

# 3 当市の教員の働き方改革の取組について

## 資料 6

R4. 3. 7 一般質問資料  
葛西勇人作成

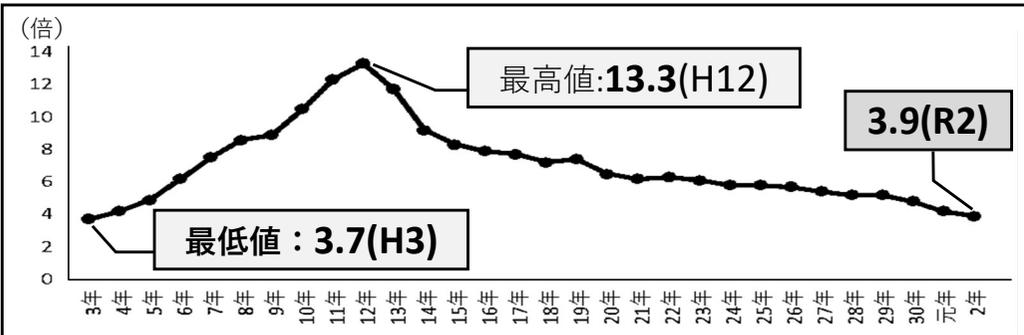
### (1) 現 状

- ①小中校教員 2, 5 5 8 人不足 ▶産育休取得者や病気休職者を補う人材が不足する可能性あり
- ②教員志望者が減少傾向 ▶教育現場の維持が困難

#### ■全国の公立学校の教員不足の状況 (令和3年4月の始業日時点)

公立学校	不足人数 (人)		不足が生じた学校数 (校)		学校の割合 (%)
		県内		県内	
小学校	1,218	12	937	9	4.9
中学校	868	5	649	4	7.0
高校	217	1	169	1	4.8
特別支援学校	255	3	142	2	13.1
合計	2,558	21	1,897	16	5.8

#### ■全国の小・中学校と高等学校（総計）の教員採用試験競争率の推移



文部科学省調査

### (2) 課 題

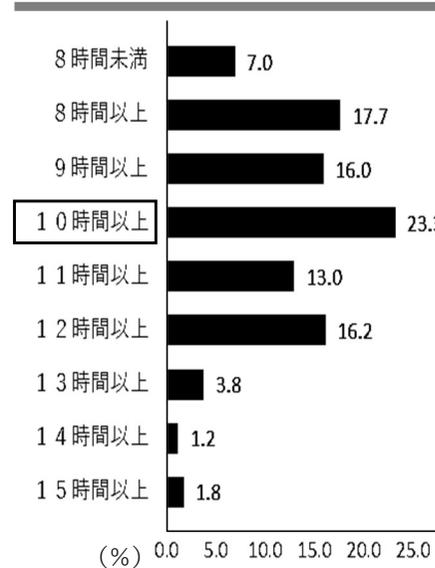
- ①学校現場の多忙化
- ②長時間労働の慢性化
- ③新しい教育の負担増
  - ・PC活用した授業実践
  - ・小学校での英語教科化
  - ・コロナ対策など

課題解決に向け、国、県、市が一体となった取組が急務！

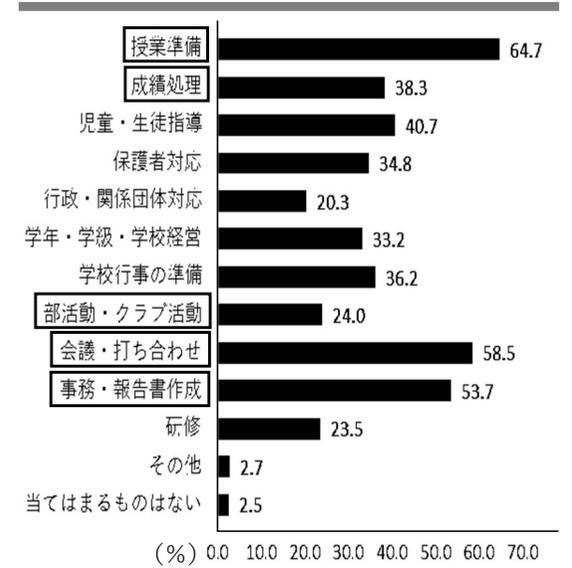
### (3) 調査データ

教員の長時間労働と負担の多い業務の実態把握のため、東洋経済新報社が全国600人の小・中学校と高校の教員に向けて実施したアンケート結果

#### ■1日平均何時間、学校にいらることが多いですか？



#### ■授業以外では、主にどんな業務に時間を取られていますか？（複数回答）



参照 東洋経済education×ICT編集チーム製作 (令和3年8月7日)

### (4) 今後の当市の取組提案

#### 【目的】

- ・業務効率化による指導業務・自己研鑽時間の増加と長時間労働の解消

#### 【取組案】

- ①当市の小・中学校の教員の勤務実態、業務負担の把握
- ②負担多い業務と定型業務の効率化、及び業務見直しの検討
- ③教員の働き方改革（業務見直し手段）の実践とフィードバック

#### ※ICTを活用した働き方改革事例

- ・「校務支援システム」による成績処理、事務・報告書作成の効率化
- ・「情報共有システム」による教員間の教材、資料の共有化と再利用

教員の長時間労働の解消のため、業務のムダ改善など「教員の働き方改革」は急務！